

# 半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

電源開発株式会社

(701016)

第56期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

# 目 次

	頁
第56期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の参考情報】 .....	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	80
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月6日

**【中間会計期間】** 第56期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 電源開発株式会社

**【英訳名】** Electric Power Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 垣 喜 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目15番1号

**【電話番号】** 03(3546)2211番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部決算グループ リーダー  
木 村 英 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目15番1号

**【電話番号】** 03(3546)2211番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部決算グループ リーダー  
木 村 英 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	305,417	277,007	296,929	621,933	573,277
経常利益（百万円）	38,235	37,261	40,437	67,906	55,513
中間(当期)純利益（百万円）	23,790	23,621	27,256	43,577	35,167
純資産額（百万円）	410,371	449,527	486,667	433,028	462,654
総資産額（百万円）	1,996,984	1,980,674	2,007,082	1,964,667	1,999,794
1株当たり純資産額（円）	2,956.42	2,692.87	2,908.09	2,598.90	2,768.95
1株当たり中間(当期)純利益（円）	171.39	141.82	163.65	260.76	211.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	20.5	22.6	24.1	22.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	77,335	72,678	69,549	173,954	157,241
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,483	△74,130	△62,474	△72,326	△155,407
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△47,942	△2,017	5,240	△103,613	△2,168
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高（百万円）	37,674	31,072	48,258	28,874	34,575
従業員数（人）	5,905	6,563	6,561	5,868	6,494

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	282,674	253,571	270,640	566,016	517,273
経常利益（百万円）	33,006	30,582	29,985	51,234	37,540
中間(当期)純利益（百万円）	21,348	20,096	20,237	33,382	23,897
資本金（百万円）	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
発行済株式総数（千株）	138,808	166,569	166,569	166,569	166,569
純資産額（百万円）	385,780	412,753	425,363	398,717	411,789
総資産額（百万円）	1,918,127	1,879,001	1,911,318	1,888,333	1,893,678
1株当たり純資産額（円）	2,779.25	2,478.11	2,553.89	2,393.44	2,472.38
1株当たり中間(当期)純利益（円）	153.80	120.65	121.51	200.08	143.48
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	30.00	30.00	30.00	55.00	60.00
自己資本比率（%）	20.1	22.0	22.3	21.1	21.7
従業員数（人）	2,129	2,176	2,236	2,132	2,174

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社67社（平成19年9月30日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動等は次のとおりです。

### [電気事業]

平成19年4月に設立した㈱ジェイウインド石廊崎を新たに連結の範囲に含めております。

### [電力周辺関連事業]

重要な関係会社の異動等はありません。

### [その他の事業]

当中間連結会計期間よりJ-POWER USA Generation GP, LLC他4社及び平成19年6月に設立した㈱FWM インベストメント並びに同社を通じて平成19年7月に買収した㈱フレッシュ・ウォーター三池を新たに連結の範囲に含めております。

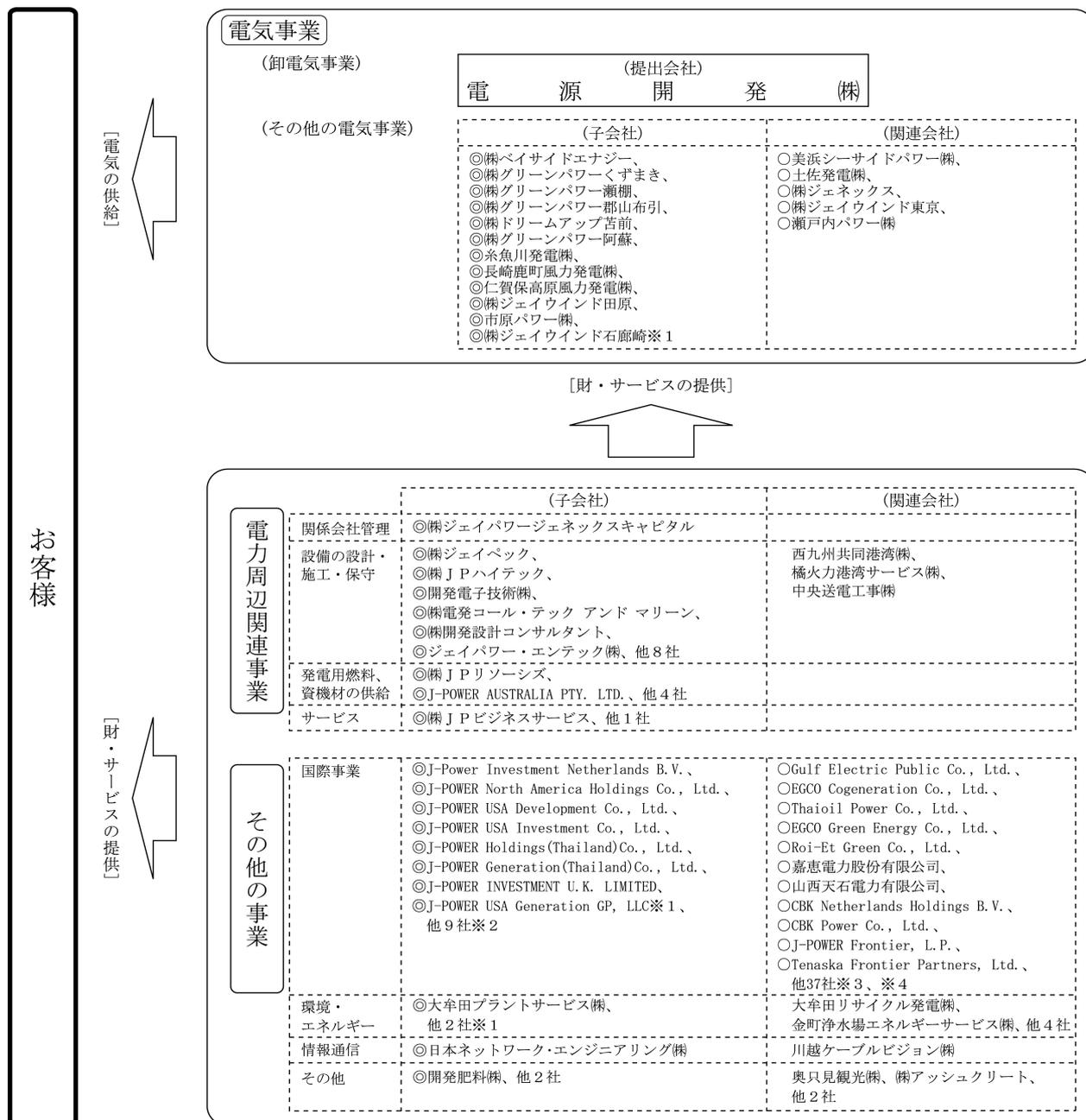
また、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm SP. zo. o. 及びJ-POWER USA Generation, L.P.他4社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計16社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、平成19年7月に設立したJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他5社及び平成19年8月に設立したRIL Cogeneration Company Limited他2社の子会社、平成19年9月に持分取得により設立したJ-POWER Green Country Consolidation, LLC他4社の関連会社については、平成19年9月30日現在当社の関係会社となっておりますが、同14社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、当中間連結会計期間末ではそれぞれ連結子会社及び持分法適用の関連会社には該当していません。

また、SEC HoldCo, S. A. は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

以上の異動等を含めた当中間連結会計期間末における当社グループの状況を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- ※1 当中間連結会計期間より連結子会社としております。
- ※2 国際事業の子会社の他9社は、中間決算日が中間連結決算日と異なることから、当中間連結会計期間末では連結子会社には該当していません。
- ※3 国際事業の関連会社の他37社には、持分法適用の関連会社31社を含み、そのうち当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社15社を含みます。
- ※4 国際事業の関連会社の他37社のうち5社は、中間決算日が中間連結決算日と異なることから、当中間連結会計期間末では持分法適用の関連会社には該当していません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) 株)ジェイウインド石廊崎	東京都 中央区	200	風力発電施設の建設、運営等	52	兼任 転籍 出向 無(5) 無 無	国内風力プロジェクトへの投資
J-POWER USA Generation GP, LLC	アメリカ国	154 千ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 転籍 出向 無 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
株)FWMインベストメント	福岡県 大牟田市	100	水道事業実施のための投資管理等	51	兼任 転籍 出向 無(3) 無 無	国内水道事業への投資・融資
株)フレッシュ・ウォーター三池	福岡県 大牟田市	48	水道事業及び水道付帯事業	51 (51)	兼任 転籍 出向 無(3) 無 無	国内水道事業への投資
(持分法適用関連会社) Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	ポーランド 国	50 千ポーランド ズロチ	風力発電施設の建設、運営等	45 (45)	兼任 転籍 出向 無(2) 無 無	海外風力プロジェクトへの投資
J-POWER USA Generation, L. P.	アメリカ国	155 百万ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 転籍 出向 無 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Frontier, L. P.	アメリカ国	238 百万ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 転籍 出向 無 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Elwood Consolidation, LLC	アメリカ国	79 百万ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 転籍 出向 無 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
他12社						

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

3 役員の兼任等の欄における( )内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,255
電力周辺関連事業	4,137
その他の事業	169
合計	6,561

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,236
---------	-------

(注) 1 「従業員数」は就業人員であり、出向人員等806人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど民間需要に支えられて引き続き回復基調のうちに推移しました。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力の渇水、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収があったものの、火力の高稼働により前中間連結会計期間に対し7.2%増加の2,969億29百万円となり、営業外収益はスペイン風力会社（SEC HoldCo, S.A.）の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により前中間連結会計期間に対し116.7%増加の122億45百万円となったことから、中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し9.4%増加の3,091億74百万円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等があったものの、火力の高稼働並びに石炭価格の上昇による燃料費の増加等により前中間連結会計期間に対し9.2%増加の2,543億42百万円となり、営業外費用を含む中間経常費用は、前中間連結会計期間に対し9.5%増加の2,687億37百万円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し8.5%増加の404億37百万円となり、渇水による渇水準備引当金の取崩し等を行った結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し15.4%増加の272億56百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の収支概要（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

渇水準備引当金は、電気事業法第36条により定められており、豊渇水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて渇水時にこれを取崩すものです。

#### （電気事業）

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、産業用需要が前年実績を上回って推移したことに加え、全国的に8月、9月の気温が高めに推移し、冷房用需要の増加がみられたことなどから、前期実績を上回ることとなりました。

当社の当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は前中間連結会計期間の豊水に対して当中間連結会計期間は渇水（出水率117% 84%）となり、前中間連結会計期間に対し28.4%減少の49億kWhとなったものの、火力は発電所の高稼働により前中間連結会計期間に対し20.7%増加の262億kWhとなりました。以上により当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前中間連結会計期間に対し9.0%増加の311億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、PPS向けの稼働率減少等により前中間連結会計期間に対し1.5%減少の7億kWhとなり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し8.7%増加の318億kWhとなりました。

当中間連結会計期間の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力の渇水、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収があったものの、火力の高稼働により前中間連結会

計期間に対し6.0%増加の2,751億14百万円となりました。

営業利益は、火力の燃料費の増加等があったものの、売上高の増加に加え火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等により、前中間連結会計期間に対し2.4%増加の383億80百万円となりました。

(電力周辺関連事業)

当中間連結会計期間の売上高(その他事業営業収益)のうち電力周辺関連事業は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により前中間連結会計期間に対し15.7%増加の1,274億50百万円となりました。

営業利益は、売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し54.1%減少の29億89百万円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間の売上高(その他事業営業収益)のうちその他の事業は、連結子会社の外部売上の増加により前中間連結会計期間に対し45.3%増加の137億73百万円となりました。

営業利益は、売上の増加等により前中間連結会計期間に対し5億20百万円増加し3億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により695億49百万円及び借入れにより財務活動として52億40百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として624億74百万円の支出となり、前連結会計年度末残高345億75百万円等を加えた当中間連結会計期間末残高は482億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び減価償却費等の内部留保の減少により前中間連結会計期間に対し31億28百万円減少の695億49百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加がありましたが、投融資の減少により前中間連結会計期間に対し116億56百万円減少の624億74百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの増加により52億40百万円の収入となりました。

なお、前中間連結会計期間は20億17百万円の支出となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

### (1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	6,193	78.7
	火力発電電力量(百万kWh)	28,552	119.6
	他社受電電力量(百万kWh)	1,507	134.4
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	1,468	133.5
	合計(百万kWh)	34,784	109.5
損失電力量(百万kWh)		1,826	113.1
揚水発電電力量(百万kWh)		1,109	131.4
販売電力量(百万kWh)		31,849	108.7
出水率(%)		84	

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。  
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。  
 5 平成19年度上半期出水率は、昭和51年度上半期から平成17年度上半期までの上半期の30ヶ年平均に対する比です。

### (2) 販売実績

#### 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	5,030	63,950	72.5	94.3
火力	26,819	181,743	119.9	112.4
小計	31,849	245,693	108.7	107.0
託送		27,161		98.4
合計	31,849	272,855	108.7	106.1

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。  
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。  
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
中国電力(株)	52,686	20.4	54,495	19.9
関西電力(株)	54,969	21.3	50,668	18.5
東京電力(株)	45,127	17.5	49,336	18.0
九州電力(株)	26,041	10.1	30,366	11.1

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 売上高は電力料と託送料の合計です。

3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題について、当中間連結会計期間において変更はありません。

なお、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様および取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

### 4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当中間連結会計期間において変更はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター（本店及び神奈川県茅ヶ崎市）及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電、風力発電電力系統安定化、固体酸化物形燃料電池及びフルMOX - A BWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置づけております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、25億49百万円です。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が24億94百万円、その他の事業が55百万円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みません。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（石炭ガス化技術、多目的石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技術（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術、風力発電電力系統安定化等技術開発など）
- ・高度システムシミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（CO<sub>2</sub>排出削減技術、貯水池環境保全技術など）

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、大間原子力発電所の着工年月については、平成19年8月を予定しておりましたが、現在も国による安全審査が継続中であり、新着工年月につきましては今後の審査状況を見極めた上で決定することと致します。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	—
計	166,569,600	166,569,600	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 309GT UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3-11-1)	16,498	9.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,269	4.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	7,762	4.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,248	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
クレディ スイス セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー スペシャル フォー エクセル ベネ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	ELEVEN MADISON AVE NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,907	2.35
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,658	2.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	3,039	1.82
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,024	1.82
計	—	63,670	38.22

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,737,800	1,657,378	—
単元未満株式	普通株式 817,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,657,378	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	14,300	—	14,300	0.01
計	—	14,300	—	14,300	0.01

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,940	5,590	5,720	4,950	4,310	4,720
最低(円)	5,250	5,150	4,660	3,950	3,610	4,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号。以下「電気事業会計規則」という。）に準じて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に準拠し、改正前の「電気事業会計規則」に準じて、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に準拠し、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号。以下「電気事業会計規則」という。）に準拠して作成しております。

なお、「電気事業会計規則」については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）により改正されたため、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び改正前の「電気事業会計規則」に準拠し、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び改正後の「電気事業会計規則」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,839,669	92.9	1,842,858	91.8	1,861,818	93.1
電気事業固定資産	注 1,2,4	1,389,001		1,302,517		1,351,994	
水力発電設備		471,378		457,488		469,750	
汽力発電設備		584,586		528,768		555,959	
内燃力発電設備		16,205		14,803		15,471	
送電設備		249,606		235,516		242,675	
変電設備		37,149		35,458		36,581	
通信設備		8,460		9,012		9,626	
業務設備		21,614		21,469		21,928	
その他の固定資産	注 1,2,4	59,437		41,008		33,682	
固定資産仮勘定		235,101		293,170		248,710	
建設仮勘定及び除却仮勘定		235,101		293,170		248,710	
投資その他の資産		156,128		206,161		227,430	
長期投資	注4	109,805		159,719		180,325	
繰延税金資産		42,525		42,104		43,094	
その他の投資等		3,928		4,595		4,223	
貸倒引当金(貸方)		130		258		213	
流動資産		141,004	7.1	164,224	8.2	137,976	6.9
現金及び預金		31,626		48,778		35,029	
受取手形及び売掛金	注6	51,682		53,795		47,204	
短期投資		559		360		376	
たな卸資産		21,197		23,918		20,783	
繰延税金資産		4,735		5,311		5,421	
その他の流動資産		31,230		32,122		29,214	
貸倒引当金(貸方)		26		62		53	
資産合計		1,980,674	100.0	2,007,082	100.0	1,999,794	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		1,232,485	62.2	1,192,998	59.5	1,193,139	59.7
社債	注4	546,157		603,050		573,229	
長期借入金	注4	638,175		547,114		576,615	
退職給付引当金		34,214		31,421		32,611	
その他の引当金	注3	430		510		474	
繰延税金負債		601		1,339		1,260	
その他の固定負債		12,906		9,562		8,948	
流動負債		296,775	15.0	325,669	16.2	341,844	17.1
1年以内に期限到来の固定負債	注4	141,467		154,770		173,638	
短期借入金		19,869		3,625		2,115	
コマーシャル・ペーパー		69,977		97,923		95,944	
支払手形及び買掛金		11,989		15,955		13,248	
未払税金		15,167		17,756		8,752	
その他の引当金	注3	409		487		528	
繰延税金負債				7		21	
その他の流動負債		37,893		35,142		47,595	
特別法上の引当金		1,886	0.1	1,747	0.1	2,155	0.1
過水準備引当金		1,886		1,747		2,155	
負債合計		1,531,147	77.3	1,520,415	75.8	1,537,140	76.9
(純資産の部)							
株主資本		438,406	22.1	467,211	23.3	444,956	22.2
資本金		152,449		152,449		152,449	
資本剰余金	注7	81,849		81,849		81,849	
利益剰余金		204,145		232,973		210,713	
自己株式		38		61		56	
評価・換算差額等		10,116	0.5	17,146	0.8	16,230	0.8
その他有価証券評価差額金		13,081		12,629		14,271	
繰延ヘッジ損益		5,014		4,431		4,131	
為替換算調整勘定		2,049		8,948		6,090	
少数株主持分		1,003	0.1	2,308	0.1	1,468	0.1
純資産合計		449,527	22.7	486,667	24.2	462,654	23.1
負債純資産合計		1,980,674	100.0	2,007,082	100.0	1,999,794	100.0

② 【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	232,933	84.1	254,342	85.7	496,136	86.5	営業収益		277,007	100.0	296,929	100.0	573,277	100.0
電気事業営業費用		211,603		229,141		444,463		電気事業営業収益		257,925		273,536		523,782	
その他事業営業 費用		21,330		25,201		51,673		その他事業営業 収益		19,082		23,393		49,494	
営業利益		(44,073)	(15.9)	(42,587)	(14.3)	(77,141)	(13.5)								
営業外費用		12,461	4.5	14,395	4.8	34,639	6.1	営業外収益		5,649	2.0	12,245	4.1	13,011	2.3
支払利息	注2	11,023		11,650		22,585		受取配当金		900		1,159		1,384	
その他の営業外 費用		1,438		2,744		12,054		受取利息		416		586		899	
								有価証券売却益		—		4,227		—	
								持分法による投資 利益		2,239		5,384		5,560	
								その他の営業外 収益		2,093		887		5,167	
中間(当期)経常費用 合計		245,395	88.6	268,737	90.5	530,775	92.6	中間(当期)経常収益 合計		282,657	102.0	309,174	104.1	586,289	102.3
中間(当期)経常利益		37,261	13.4	40,437	13.6	55,513	9.7								
渴水準備金引当 又は取崩し		487	0.1	△408	△0.1	756	0.1								
渴水準備金引当		487		—		756									
渴水準備金引当 取崩し(貸方)		—		△408		—									
税金等調整前 中間(当期)純利益		36,774	13.3	40,845	13.7	54,757	9.6								
法人税、住民税 及び事業税		10,794	3.9	11,445	3.8	18,461	3.2								
法人税等調整額		2,671	1.0	2,182	0.7	1,431	0.3								
少数株主損失		△312	△0.1	△38	△0.0	△302	△0.0								
中間(当期)純利益		23,621	8.5	27,256	9.2	35,167	6.1								

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	182,760	17	417,042
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			4,996		4,996
役員賞与(注)			161		161
中間純利益			23,621		23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			4,533		4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			1,671		1,671
新規持分法適用による増加高			66		66
新規持分法適用による減少高			6		6
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			21,385	21	21,363
平成18年9月30日残高(百万円)	152,449	81,849	204,145	38	438,406

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,050		1,935	15,985	1,206	434,234
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						4,996
役員賞与(注)						161
中間純利益						23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高						1,671
新規持分法適用による増加高						66
新規持分法適用による減少高						6
自己株式の取得						21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	968	5,014	114	5,868	202	6,071
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	968	5,014	114	5,868	202	15,292
平成18年9月30日残高(百万円)	13,081	5,014	2,049	10,116	1,003	449,527

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高 (百万円)	152,449	81,849	210,713	56	444,956
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,996		4,996
中間純利益			27,256		27,256
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			22,259	4	22,255
平成19年 9月30日残高 (百万円)	152,449	81,849	232,973	61	467,211

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高 (百万円)	14,271	4,131	6,090	16,230	1,468	462,654
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						4,996
中間純利益						27,256
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)	1,641	300	2,858	916	840	1,756
当中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,641	300	2,858	916	840	24,012
平成19年 9月30日残高 (百万円)	12,629	4,431	8,948	17,146	2,308	486,667

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	182,760	17	417,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			4,996		4,996
剰余金の配当			4,996		4,996
役員賞与(注)			161		161
当期純利益			35,167		35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			4,533		4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			1,671		1,671
新規持分法適用による増加高			66		66
新規持分法適用による減少高			6		6
連結子会社除外による増加高			19		19
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			27,953	39	27,913
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	210,713	56	444,956

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,050		1,935	15,985	1,206	434,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						4,996
剰余金の配当						4,996
役員賞与(注)						161
当期純利益						35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高						1,671
新規持分法適用による増加高						66
新規持分法適用による減少高						6
連結子会社除外による増加高						19
自己株式の取得						39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	220	4,131	4,155	244	261	506
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	220	4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高(百万円)	14,271	4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		36,774	40,845	54,757
減価償却費		61,286	57,006	123,083
減損損失		—	—	347
固定資産除却損		632	838	2,710
退職給付引当金の減少額		△2,473	△1,189	△4,076
濁水準備引当金の増加・減少 (△) 額		487	△408	756
受取利息及び受取配当金		△1,316	△1,746	△2,284
支払利息		11,023	11,650	22,585
売上債権の増加(△)・減少額		6,848	△6,538	11,383
たな卸資産の増加額		△2,700	△3,064	△2,205
仕入債務の減少(△)・増加額		△4,403	△2,633	2,295
有価証券売却益		—	△4,227	—
持分法による投資利益		△2,239	△5,384	△5,560
その他		△5,504	△430	1,871
小計		98,415	84,719	205,665
利息及び配当金の受取額		1,562	2,090	2,661
利息の支払額		△11,482	△12,092	△21,934
法人税等の支払額		△15,817	△5,167	△29,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,678	69,549	157,241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△47,473	△67,092	△95,889
工事費負担金等による収入		4,929	4,613	8,383
固定資産の売却による収入		455	393	1,520
投融資による支出		△32,622	△10,804	△70,345
投融資の回収による収入		972	6,430	3,484
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△1,280	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		24	—	24
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	8,064	—
その他		△417	△2,800	△2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,130	△62,474	△155,407

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		59,753	59,967	89,636
社債の償還による支出		△28,917	△35,474	△59,067
長期借入れによる収入		31,000	24,436	62,811
長期借入金の返済による支出		△13,507	△42,048	△47,749
短期借入れによる収入		20,044	7,031	22,084
短期借入金の返済による支出		△24,176	△5,534	△44,436
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		180,884	299,662	416,666
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△222,000	△298,000	△432,000
少数株主に対する 株式の発行による収入		—	241	—
配当金の支払額		△4,993	△4,994	△9,989
少数株主への配当金の支払額		△84	△42	△84
その他		△20	△4	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,017	5,240	△2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		△36	1,366	331
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額		△3,506	13,682	△3
現金及び現金同等物の期首残高		28,874	34,575	28,874
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物増加額		5,704	—	5,704
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	注1	31,072	48,258	34,575

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 54社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しております。</p> <p>当社は当中間連結会計期間よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国 Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立した J-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社及び平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売㈱の計34社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しております。</p> <p>なお、平成18年9月に設立した J-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社については、平成18年9月30日現在当社の子会社となっておりますが、同2社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、連結範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 50社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、㈱ジェイウインド石廊崎及び J-POWER USA Generation GP, LLC他6社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、開発肥料販売㈱他2社は合併により、特定子会社の J-POWER Frontier, L.P.他5社及び J-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及び John Hancock Life Insurance Company が各50%の権益を持つ J-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、平成19年7月に設立した J-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他5社及び平成19年8月に設立した RIL Cogeneration Company Limited 他2社については、平成19年9月30日現在当社の子会社となっておりますが、同9社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。</p> <p>グリーンサービス㈱については、平成19年9月28日付で解散することを決定しておりますが、平成19年9月30日現在子会社となっているため、当中間連結会計期間においては連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>連結子会社 55社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。</p> <p>当社は当連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国 Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立した J-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売㈱及び平成18年9月に設立した J-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社の計36社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しております。</p> <p>また、㈱エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>平成19年1月に設立した J-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>なお、当中間連結会計期間より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社33社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社47社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm SP. zo. o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他4社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりました J-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計16社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>また、SEC HoldCo, S.A.は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>平成19年9月に持分取得により設立したJ-POWER Green Country Consolidation, LLC他4社については、平成19年9月30日現在当社の関連会社となっておりますが、同5社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く43社について</p>	<p>持分法適用関連会社32社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>また、平成18年11月8日付で清算結了したTrang Biomass Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、糸魚川発電機及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他14社の在外子会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電機の中間決算日は8月31日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他14社の在外子会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、糸魚川発電機及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他10社の在外子会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電機の中間決算日は8月31日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他10社の在外子会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電機及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他16社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電機の決算日は2月28日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他16社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託</p> <p>時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準</li> <li>原価法によっております。</li> <li>・評価方法</li> <li>特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託</p> <p>時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準</li> <li>原価法によっております。</li> <li>・評価方法</li> <li>特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託</p> <p>時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準</li> <li>原価法によっております。</li> <li>・評価方法</li> <li>特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した建物及び構築物並びに機械装置は旧定率法、その他は旧定額法によっております。</li> <li>平成19年4月1日以降に取得した建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業費用は1,243百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p>	<p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部</p>	<p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は453,538百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	103,558百万円	105,818百万円	106,030百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,189,234百万円	2,289,105百万円	2,238,682百万円
3 引当金の内訳	—————	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。
4 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	291,834百万円  390,330百万円	226,210百万円  338,370百万円	261,684百万円  361,370百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142百万円	1,827百万円	1,833百万円
(3) 連結子会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	—	1,120百万円	1,120百万円
(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 電気事業固定資産 その他の固定資産	9,756百万円 373百万円	15,738百万円 188百万円	9,453百万円 336百万円
上記物件に係る債務 長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含みます。)	6,864百万円	10,132百万円	6,553百万円
			また、上記の他、

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
5 偶発債務			J-POWER Frontier Capital, L.P. が金融機関からの借入金22,035百万円に対し、同社が米国 Tenaska Frontier Partners社に対して有する権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社である J-POWER Frontier Partners, L.P. 他3社が保証をしております。
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
・土佐発電(株)	4,516百万円	4,086百万円	4,301百万円
・Roi-Et Green Co., Ltd.	252百万円	227百万円	239百万円
・奥只見観光(株)	219百万円	178百万円	187百万円
・苅田エコプラント(株)	137百万円	118百万円	128百万円
・川越ケーブルビジョン(株)	54百万円	33百万円	43百万円
・第一中央汽船(株)	—	—	80百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,133百万円	5,183百万円	5,288百万円
ハ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	—	44百万円
計	10,358百万円	9,827百万円	10,314百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先(株)三井住友銀行)</p> <p>14,430百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p>

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	ち号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 農林中央金庫) 14,530百万円	—	—
	ち号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円	—	ち号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円
	政府保証第23回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	—	政府保証第23回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円
	ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円	ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円	ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円
	ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円	ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円	ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円
	政府保証第24回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	政府保証第24回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	政府保証第24回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円
	政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円
	政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円
	政府保証第29回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第30回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円
	政府保証第31回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円
	政府保証第32回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	政府保証第33回電源開 発債券(引受先 ㈱三菱 東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開 発債券(引受先 ㈱三菱 東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開 発債券(引受先 ㈱三菱 東京UFJ銀行) 30,000百万円
計	390,330百万円	338,370百万円	361,370百万円
6 受取手形割引高	198百万円	—————	—————
7 資本剰余金	<p>資本剰余金について、 中間連結貸借対照表と中 間貸借対照表との間に差 額がありますが、その原 因は以下のとおりであり ます。</p> <p>中間貸借対照表上の資 本剰余金 81,852百万円</p> <p>連結子会社合併に伴う 合併差益の消去(電発 ホールディング・カン パニー㈱) △2百万円</p> <p>中間連結貸借対照表上 の資本剰余金 81,849百万円</p>	<p>資本剰余金について、 中間連結貸借対照表と中 間貸借対照表との間に差 額がありますが、その原 因は以下のとおりであり ます。</p> <p>中間貸借対照表上の資 本剰余金 81,852百万円</p> <p>連結子会社合併に伴う 合併差益の消去(電発 ホールディング・カン パニー㈱) △2百万円</p> <p>中間連結貸借対照表上 の資本剰余金 81,849百万円</p>	<p>資本剰余金について、 連結貸借対照表と貸借対 照表との間に差額があり ますが、その原因は以下 のとおりであります。</p> <p>貸借対照表上の資本剰 余金 81,852百万円</p> <p>連結子会社合併に伴う 合併差益の消去(電発 ホールディング・カン パニー㈱) △2百万円</p> <p>連結貸借対照表上の資 本剰余金 81,849百万円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
1 営業費用の内訳	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>14,139</td> <td>9,246</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>67,746</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>22,424</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>14,426</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>14,240</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>58,908</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,716</td> <td>5,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,603</td> <td>20,558</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	14,139	9,246	燃料費	67,746		修繕費	22,424	671	委託費	14,426	3,578	租税公課	14,240	262	減価償却 費	58,908	1,081	その他	19,716	5,717	合計	211,603	20,558	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>15,265</td> <td>10,190</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>93,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>15,358</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>13,924</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>13,997</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>54,812</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,196</td> <td>6,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,141</td> <td>21,807</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	15,265	10,190	燃料費	93,586		修繕費	15,358	683	委託費	13,924	3,201	租税公課	13,997	292	減価償却 費	54,812	1,126	その他	22,196	6,312	合計	229,141	21,807	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>27,235</td> <td>17,369</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>149,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>41,175</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>31,785</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>28,566</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>118,588</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,246</td> <td>14,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,463</td> <td>44,607</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	27,235	17,369	燃料費	149,865		修繕費	41,175	1,360	委託費	31,785	8,185	租税公課	28,566	501	減価償却 費	118,588	2,201	その他	47,246	14,989	合計	444,463	44,607
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	14,139	9,246																																																																																		
燃料費	67,746																																																																																			
修繕費	22,424	671																																																																																		
委託費	14,426	3,578																																																																																		
租税公課	14,240	262																																																																																		
減価償却 費	58,908	1,081																																																																																		
その他	19,716	5,717																																																																																		
合計	211,603	20,558																																																																																		
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	15,265	10,190																																																																																		
燃料費	93,586																																																																																			
修繕費	15,358	683																																																																																		
委託費	13,924	3,201																																																																																		
租税公課	13,997	292																																																																																		
減価償却 費	54,812	1,126																																																																																		
その他	22,196	6,312																																																																																		
合計	229,141	21,807																																																																																		
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	27,235	17,369																																																																																		
燃料費	149,865																																																																																			
修繕費	41,175	1,360																																																																																		
委託費	31,785	8,185																																																																																		
租税公課	28,566	501																																																																																		
減価償却 費	118,588	2,201																																																																																		
その他	47,246	14,989																																																																																		
合計	444,463	44,607																																																																																		
2 減損損失			<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部別又は地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は機械装置172百万円他であります。</p> <p>当該遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600			166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031		9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600			166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,506	800		14,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600			166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,908	8,598		13,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,598株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (平成19年3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	31,626百万円	48,778百万円	35,029百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	554百万円	519百万円	453百万円
現金及び現金同等物	31,072百万円	48,258百万円	34,575百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>7,850</td> <td>7,099</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,130</td> <td>1,193</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,981</td> <td>8,293</td> <td>2,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	7,850	7,099	750	その他の固定資産	3,130	1,193	1,937	合計	10,981	8,293	2,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>1,517</td> <td>815</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,239</td> <td>1,336</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,757</td> <td>2,151</td> <td>2,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	1,517	815	702	その他の固定資産	3,239	1,336	1,902	合計	4,757	2,151	2,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>1,640</td> <td>907</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,137</td> <td>1,275</td> <td>1,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,777</td> <td>2,182</td> <td>2,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	1,640	907	733	その他の固定資産	3,137	1,275	1,862	合計	4,777	2,182	2,595
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	7,850	7,099	750																																															
その他の固定資産	3,130	1,193	1,937																																															
合計	10,981	8,293	2,688																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	1,517	815	702																																															
その他の固定資産	3,239	1,336	1,902																																															
合計	4,757	2,151	2,605																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	1,640	907	733																																															
その他の固定資産	3,137	1,275	1,862																																															
合計	4,777	2,182	2,595																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,688百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	858百万円	1年超	1,829百万円	合計	2,688百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	832百万円	1年超	1,772百万円	合計	2,605百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,595百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	830百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,595百万円																														
1年内	858百万円																																																	
1年超	1,829百万円																																																	
合計	2,688百万円																																																	
1年内	832百万円																																																	
1年超	1,772百万円																																																	
合計	2,605百万円																																																	
1年内	830百万円																																																	
1年超	1,764百万円																																																	
合計	2,595百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,139百万円	減価償却費相当額	1,139百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>474百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	474百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,300百万円	減価償却費相当額	1,300百万円																																				
支払リース料	1,139百万円																																																	
減価償却費相当額	1,139百万円																																																	
支払リース料	474百万円																																																	
減価償却費相当額	474百万円																																																	
支払リース料	1,300百万円																																																	
減価償却費相当額	1,300百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>62</td> <td>51</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> <td>51</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	62	51	11	合計	62	51	11	1年内	9百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	2百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	32	19	12	合計	32	19	12	1年内	7百万円	1年超	12百万円	合計	19百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	3百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	35	21	14	合計	35	21	14	1年内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	5百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	62	51	11																																																																	
合計	62	51	11																																																																	
1年内	9百万円																																																																			
1年超	8百万円																																																																			
合計	17百万円																																																																			
受取リース料	8百万円																																																																			
減価償却費	2百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	32	19	12																																																																	
合計	32	19	12																																																																	
1年内	7百万円																																																																			
1年超	12百万円																																																																			
合計	19百万円																																																																			
受取リース料	5百万円																																																																			
減価償却費	3百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	35	21	14																																																																	
合計	35	21	14																																																																	
1年内	8百万円																																																																			
1年超	12百万円																																																																			
合計	21百万円																																																																			
受取リース料	14百万円																																																																			
減価償却費	5百万円																																																																			

( 有価証券関係 )

1 時価のある有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,556	29,782	20,226	37,357	55,288	17,930	30,868	51,544	20,675
合計	9,556	29,782	20,226	37,357	55,288	17,930	30,868	51,544	20,675

2 時価評価されていない主な有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,606	17,102	17,108
非上場外国株式	1,399	2,878	2,710
出資証券	2,468	2,469	2,469
外国出資証券	325	334	338
その他	1,335	1,426	1,372
合計	23,134	24,211	24,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,925	12,455	6,626	277,007	—	277,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	97,662	2,853	102,115	(102,115)	—
計	259,523	110,118	9,480	379,123	(102,115)	277,007
営業費用	222,040	103,609	9,653	335,303	(102,369)	232,933
営業利益 (又は営業損失)	37,483	6,508	(172)	43,819	254	44,073

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,536	11,158	12,235	296,929	—	296,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	116,292	1,538	119,408	(119,408)	—
計	275,114	127,450	13,773	416,338	(119,408)	296,929
営業費用	236,733	124,461	13,425	374,620	(120,278)	254,342
営業利益	38,380	2,989	347	41,717	869	42,587

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間における営業費用は電気事業1,196百万円、電力周辺関連事業45百万円、その他の事業1百万円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	重要なものはありません。	該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、財務基盤強化の一環として資産の圧縮等を目的として、平成13年9月に不動産の証券化を実施いたしました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当該特別目的会社に対して匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金等を有しております。匿名組合出資金等については、すべてを回収する予定であり、平成19年9月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成19年9月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は、19,612百万円、負債総額は16,971百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 中間連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金	1,000	分配益	291
匿名組合未収分配金	1,640		

(注) 匿名組合出資金及び匿名組合未収分配金は平成19年9月末現在の残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,692円87銭	1株当たり純資産額 2,908円09銭	1株当たり純資産額 2,768円95銭
1株当たり中間純利益 141円82銭	1株当たり中間純利益 163円65銭	1株当たり当期純利益 211円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しており ません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
純資産の部の合 計額 449,527百万円	純資産の部の合 計額 486,667百万円	純資産の部の合 計額 462,654百万円
純資産の部の合 計額から控除す る金額 1,003百万円	純資産の部の合 計額から控除す る金額 2,308百万円	純資産の部の合 計額から控除す る金額 1,468百万円
(うち少数株 主持分) (1,003)百万円	普通株式に係る 中間期末の純資 産額 484,358百万円	普通株式に係る 期末の純資産額 461,186百万円
普通株式に係る 中間期末の純資 産額 448,523百万円	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 166,555千株	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた期末の 普通株式の数 166,556千株
1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 166,560千株		
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 23,621百万円	中間純利益 27,256百万円	当期純利益 35,167百万円
普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —
普通株式に係る 中間純利益 23,621百万円	普通株式に係る 中間純利益 27,256百万円	普通株式に係る 当期純利益 35,167百万円
普通株式の 期中平均株式数 166,561千株	普通株式の 期中平均株式数 166,555千株	普通株式の 期中平均株式数 166,559千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は、平成18年11月30日の取締役会において、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、ピープルズ社 (Peoples Energy Corporation) の子会社であるPERC Power, LLC及びPeoples Elwood, LLCから、米国イリノイ州ウィル郡エルウッド村におけるガスシンプルサイクル発電所の権益49.9%を買収することを決定いたしました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Elwood, LLC 及び J-POWER Elwood Capital, LLC、他2社 (いずれも平成19年1月設立予定、当社持分100%) を設立すると共に、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して86百万ドル程度 (約100億円) の増資を行うこととしております。</p> <p>本買収に伴い、J-POWER Elwood Capital, LLCを借入主体としたノンリコースローンを組成することとしております。また、このノンリコースローンの組成に併せて、ノンリコースのL/C枠並びに運転資金の借入枠を設定することとしております。買収資金の支払時期 (平成19年1月予定) までにこれらノンリコースローン、ノンリコースL/C枠並びに運転資金の借入枠の組成ができない場合には、これらの組成が完了するまでの間、J-POWER Elwood Capital, LLCが実施するブリッジローン等に対して当社が最大85百万ドル程度 (約100億円) の債務保証を行う可能性があります。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスシンプルサイクル発電所1,350MW (ガスタービン9基) で、発生電力はエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) 並びにコンステレーション社 (Constellation Energy Commodity Group, Inc.) に販売され、主にイリノイ州内に供給されています。</p>	<p>陝西漢江投資開発有限公司の持分取得に伴う出資について</p> <p>当社は、平成19年11月15日に、中国陝西省において、漢江一貫水力開発プロジェクトを所有・実施する陝西漢江投資開発有限公司の権益の27%を取得するための持分譲渡契約を陝西省水電開発有限責任公司及び安康市国有資本経営会社と締結致しました。同時に、外商投資合弁会社を設立するため、既存の出資者である大唐陝西発電有限公司他、計4社との間で、合弁契約を締結致しました。</p> <p>当社は、陝西漢江投資開発有限公司の権益を取得するため、今後平成21年12月までの間 (予定) に総額315百万人民元程度 (約48億円) の出資を行っていくこととしております。</p> <p>陝西漢江投資開発有限公司の発電所の主要諸元は、運転中水力発電所1カ所、発電機3基、発電容量総計180MW、建設中水力発電所1カ所、発電機6基、発電容量総計270MWで、発生電力は全量を陝西省電網会社へ売電することとなります。</p>	<p>1 John Hancock Life Insurance Companyとのリミテッドパートナーシップ設立及び北米における当社所有発電所権益の譲渡について</p> <p>当社は、平成19年5月24日、米国におけるI P P事業推進を目的として、米国子会社を通じてJohn Hancock Life Insurance Company (本社：米国マサチューセッツ州ボストン市、以下「ハンコック社」との間で Limited Partnership契約を締結し、当社の子会社である J-POWER North America Holdings Co., Ltd. 及びその子会社2社 (J-POWER USA Investment Co., Ltd (以下「I-Co社」)、J-POWER USA Generation GP, LLC) を通じて、当社及びハンコック社が各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P. (以下「Generation社」) を設立すると共に、当社がI-Co社を通じて保有するFrontier発電所 (62%権益を保有) とElwood発電所 (49.9%権益を保有) の全権益をGeneration社に譲渡し、Generation社より80百万ドル (約95億円) を受領致しました。これにより、当社がFrontier及びElwood発電所に対して間接的に保有する権益はそれぞれ31%、24.95%となりました。なお、この権益譲渡に伴う譲渡損益としての影響額については軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2 スペイン国における風力事業会社の売却について</p> <p>当社は、平成19年6月15日に、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V. (当社100%出資、以下「Netherlands社」)を通じて出資した関連会社であるスペイン国の風力事業会社「SEC HoldCo, S.A.」(当社50%出資)の株式を、BABCOCK &amp; BROWN WIND PARTNERS LIMITEDに対し、売却する契約を締結いたしました。Netherlands社が保有する株式の売却額は、約30百万ユーロ(約49億円)であり、売却益は、約21百万ユーロ(約35億円)であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,782,419	94.9	1,813,263	94.9	1,802,277	95.2
電気事業固定資産	注1,2	1,380,287		1,289,635		1,338,430	
水力発電設備		466,636		447,116		458,977	
汽力発電設備		590,528		534,778		562,071	
送電設備		253,502		239,291		246,578	
変電設備		38,261		36,651		37,819	
通信設備		9,157		9,755		10,423	
業務設備		22,201		22,042		22,559	
附帯事業固定資産	注2	1,882		2,597		1,825	
事業外固定資産	注1,2	1,103		618		626	
固定資産仮勘定		229,336		301,094		251,250	
建設仮勘定		229,188		301,042		251,193	
除却仮勘定		147		52		56	
投資その他の資産		169,809		219,317		210,144	
長期投資		54,590		81,565		77,343	
関係会社長期投資	注3	89,400		110,273		106,808	
長期前払費用		2,886		3,594		2,678	
繰延税金資産		23,450		24,377		23,759	
貸倒引当金(貸方)		517		493		446	
流動資産		96,581	5.1	98,054	5.1	91,400	4.8
現金及び預金		5,335		5,139		5,008	
売掛金		47,403		48,747		41,661	
諸未収入金		4,023		3,623		5,424	
貯蔵品		18,413		19,901		18,439	
前払費用		3,096		3,274		1,125	
関係会社短期債権		5,097		3,627		6,521	
繰延税金資産		2,865		3,032		3,232	
雑流動資産		10,347		10,719		10,005	
貸倒引当金(貸方)				10		17	
資産合計		1,879,001	100.0	1,911,318	100.0	1,893,678	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
固定負債		1,194,955	63.6	1,162,228	60.8	1,136,290	60.0
社債	注3	546,157		603,050		573,229	
長期借入金		615,778		526,705		533,539	
長期未払債務		960		3		4	
関係会社長期債務				2,801		17	
退職給付引当金		22,771		20,665		21,543	
雑固定負債		9,286		9,001		7,955	
流動負債		269,406	14.3	321,978	16.8	343,441	18.2
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4	138,734		152,134		170,884	
短期借入金				3,500		2,000	
コマーシャル・ペーパー		69,977		97,923		95,944	
買掛金		3,924		5,006		3,713	
未払金		3,196		4,610		12,219	
未払費用		8,275		8,757		10,643	
未払税金	注5	12,121		15,456		4,404	
預り金		485		472		389	
関係会社短期債務		27,617		31,960		41,041	
諸前受金		526		462		334	
雑流動負債		4,547		1,693		1,865	
特別法上の引当金		1,886	0.1	1,747	0.1	2,155	0.1
湯水準備引当金		1,886		1,747		2,155	
負債合計		1,466,247	78.0	1,485,954	77.7	1,481,888	78.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本		400,126	21.3	414,149	21.7	398,912	21.0
資本金		152,449		152,449		152,449	
資本剰余金		81,852		81,852		81,852	
資本準備金		81,852		81,852		81,852	
利益剰余金		165,863		179,908		164,667	
利益準備金		6,029		6,029		6,029	
その他利益剰余金		159,834		173,879		158,638	
特定災害防止準備積立金		23		38		38	
為替変動準備積立金		1,960		1,960		1,960	
別途積立金		117,861		132,861		117,861	
繰越利益剰余金		39,989		39,019		38,778	
自己株式		38		61		56	
評価・換算差額等		12,627	0.7	11,214	0.6	12,877	0.7
その他有価証券評価差額金		12,561		11,077		12,761	
繰延ヘッジ損益		65		137		116	
純資産合計		412,753	22.0	425,363	22.3	411,789	21.7
負債純資産合計		1,879,001	100.0	1,911,318	100.0	1,893,678	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	216,261	85.3	232,124	85.8	456,433	88.2	営業収益		253,571	100.0	270,640	100.0	517,273	100.0
電気事業営業費用		214,325	84.5	228,803	84.6	450,203	87.0	電気事業営業収益		251,453	99.2	266,912	98.6	510,248	98.6
水力発電費		27,901		27,994		63,728		他社販売電力料		221,512		237,494		450,034	
汽力発電費		141,269		155,077		290,013		託送収益		27,592		27,161		55,184	
他社購入電力料		251		386		433		電気事業雑収益		2,348		2,257		5,029	
送電費		14,566		13,859		30,502									
変電費		3,041		2,953		6,595									
販売費		684		577		1,237									
通信費		2,863		2,860		6,191									
一般管理費		20,464		21,612		44,837									
事業税		3,282		3,482		6,662									
附帯事業営業費用		1,936	0.8	3,320	1.2	6,229	1.2	附帯事業営業収益		2,118	0.8	3,727	1.4	7,024	1.4
コンサルティング事業営業費用		576		568		2,081		コンサルティング事業営業収益		798		824		2,801	
石炭販売事業営業費用		1,039		2,396		3,410		石炭販売事業営業収益		1,040		2,542		3,582	
その他附帯事業営業費用		320		355		737		その他附帯事業営業収益		279		360		640	
営業利益		(37,309)	(14.7)	(38,516)	(14.2)	(60,840)	(11.8)								
営業外費用		11,865	4.6	12,983	4.8	31,686	6.1	営業外収益		5,138	2.0	4,452	1.6	8,386	1.6
財務費用		10,834	4.2	10,915	4.0	21,565	4.2	財務収益		3,848	1.5	4,151	1.5	4,521	0.9
支払利息		10,642		10,723		21,276		受取配当金		3,381		3,649		3,586	
社債発行費		192		192		288		受取利息		467		502		935	
事業外費用		1,030	0.4	2,067	0.8	10,121	1.9	事業外収益		1,289	0.5	301	0.1	3,865	0.7
固定資産売却損		0		0		4		固定資産売却益		14		5		370	
雑損失	注1	1,030		2,067		10,117		雑収益		1,274		295		3,494	
中間(当期)経常費用合計		228,127	89.9	245,107	90.6	488,119	94.3	中間(当期)経常収益合計		258,710	102.0	275,093	101.6	525,659	101.6
中間(当期)経常利益		30,582	12.1	29,985	11.0	37,540	7.3								
過水準備金引当又は取崩し		487	0.2	408	0.2	756	0.2								
過水準備金引当		487				756									
過水準備引当金取崩し(貸方)				408											
税引前中間(当期)純利益		30,095	11.9	30,393	11.2	36,783	7.1								
法人税、住民税及び事業税		8,162	3.2	9,639	3.5	11,865	2.3								
法人税等調整額		1,837	0.8	516	0.2	1,020	0.2								
中間(当期)純利益		20,096	7.9	20,237	7.5	23,897	4.6								

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	17	385,103
当中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)									4,996	4,996		4,996
役員賞与(注)									55	55		55
中間純利益									20,096	20,096		20,096
自己株式の取得											21	21
積立金の積立(注)					1	4		25,000	25,005			
積立金の取崩し(注)					50				50			
積立金の取崩し					7				7			
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)												
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)					56	4		25,000	9,903	15,044	21	15,023
平成18年9月30日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029		23	1,960	117,861	39,989	165,863	38	400,126

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,613		13,613	398,717
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				4,996
役員賞与(注)				55
中間純利益				20,096
自己株式の取得				21
積立金の積立(注)				
積立金の取崩し(注)				
積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	1,052	65	986	986
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,052	65	986	14,036
平成18年9月30日残高(百万円)	12,561	65	12,627	412,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	38	1,960	117,861	38,778	164,667	56	398,912
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								4,996	4,996		4,996
中間純利益								20,237	20,237		20,237
自己株式の取得										4	4
積立金の積立							15,000	15,000			
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)											
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)							15,000	240	15,240	4	15,236
平成19年9月30日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	38	1,960	132,861	39,019	179,908	61	414,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,761	116	12,877	411,789
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				4,996
中間純利益				20,237
自己株式の取得				4
積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	1,683	20	1,662	1,662
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,683	20	1,662	13,573
平成19年9月30日残高(百万円)	11,077	137	11,214	425,363

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	17	385,103	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									4,996	4,996		4,996	
剰余金の配当									4,996	4,996		4,996	
役員賞与(注)									55	55		55	
当期純利益									23,897	23,897		23,897	
自己株式の取得											39	39	
積立金の積立(注)					1	4		25,000	25,005				
積立金の積立						15			15				
積立金の取崩し(注)					50				50				
積立金の取崩し					7				7				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)					56	19		25,000	11,113	13,848	39	13,808	
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029		38	1,960	117,861	38,778	164,667	56	398,912	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,613		13,613	398,717
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				4,996
剰余金の配当				4,996
役員賞与(注)				55
当期純利益				23,897
自己株式の取得				39
積立金の積立(注)				
積立金の積立				
積立金の取崩し(注)				
積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	852	116	736	736
事業年度中の変動額合計(百万円)	852	116	736	13,072
平成19年3月31日残高(百万円)	12,761	116	12,877	411,789

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準 原価法によっております。</li> <li>・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準 原価法によっております。</li> <li>・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準 原価法によっております。</li> <li>・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した建物及び構築物並びに機械装置は旧定率法、その他は旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> </ul>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>・無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>・無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業費用は1,197百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>・無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額、 外貨建債権債務の一部</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額、 外貨建債権債務の一部</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎又は一取引毎に 比較してヘッジの有効性 を評価しております。た だし、振当て処理によ っている為替予約及び通貨 スワップ、特例処理によ っている金利スワップに ついては有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎又は一取引毎に 比較してヘッジの有効性 を評価しております。た だし、振当て処理によ っている為替予約及び通貨 スワップ、特例処理によ っている金利スワップに ついては有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎又は一取引毎に 比較してヘッジの有効性 を評価しております。た だし、振当て処理によ っている為替予約及び通貨 スワップ、特例処理によ っている金利スワップに ついては有効性の評価を 省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得 原価算入 電気事業固定資産の建 設のために充当した資金 の利子については、電気 事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)に 基づき、当該資産の建設 価額に算入してありま す。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得 原価算入 電気事業固定資産の建 設のために充当した資金 の利子については、電気 事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)に 基づき、当該資産の建設 価額に算入してありま す。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得 原価算入 電気事業固定資産の建 設のために充当した資金 の利子については、電気 事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)に 基づき、当該資産の建設 価額に算入してありま す。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、412,688百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、411,673百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(以下、財務諸表等規則)並びに電気事業会計規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	96,208百万円	95,635百万円	95,847百万円
水力発電設備	29,445百万円	29,089百万円	29,283百万円
火力発電設備	50,874百万円	50,689百万円	50,707百万円
送電設備	8,623百万円	8,617百万円	8,617百万円
変電設備	625百万円	619百万円	619百万円
通信設備	353百万円	333百万円	333百万円
業務設備	6,286百万円	6,284百万円	6,285百万円
事業外固定資産	403百万円	403百万円	403百万円
計	96,611百万円	96,038百万円	96,250百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,170,120百万円	2,268,288百万円	2,218,989百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	291,834百万円	226,210百万円	261,684百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	390,330百万円	338,370百万円	361,370百万円
(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産			
関係会社長期投資	142百万円	1,827百万円	1,833百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	65,624百万円	33,060百万円	38,384百万円
長期借入金	73,109百万円	119,073百万円	132,499百万円
長期未払債務	0百万円	0百万円	0百万円
計	138,734百万円	152,134百万円	170,884百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
5 未払税金には、次の税額が含まれております。			
法人税及び住民税	7,362百万円	9,017百万円	880百万円
事業税	3,302百万円	3,509百万円	3,055百万円
消費税等	1,425百万円	2,899百万円	408百万円
その他	30百万円	29百万円	59百万円
計	12,121百万円	15,456百万円	4,404百万円
6 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
・(株)グリーンパワー郡山布引	4,300百万円	4,235百万円	4,300百万円
・土佐発電(株)	4,516百万円	4,086百万円	4,301百万円
・糸魚川発電(株)	4,658百万円	4,013百万円	4,335百万円
・(株)グリーンパワーくずまき	2,805百万円	2,547百万円	2,676百万円
・(株)ドリームアップ苫前	1,944百万円	1,560百万円	1,752百万円
・仁賀保高原風力発電(株)	905百万円	1,240百万円	868百万円
・(株)グリーンパワー瀬棚	922百万円	866百万円	894百万円
・(株)グリーンパワー阿蘇	854百万円	790百万円	822百万円
・Roi-Et Green Co., Ltd.	252百万円	227百万円	239百万円
・荻田エコプラント(株)	137百万円	118百万円	128百万円
・(株)J P リソーシズ	47百万円	—	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	4,675百万円	4,516百万円	4,659百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
ハ 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務			
・仁賀保高原風力発電(株)	438百万円	457百万円	450百万円
・(株)グリーンパワーくずまき	283百万円	384百万円	343百万円
ニ 受注案件の前受金受領額に対する保証債務			
・ジェイパワー・エンテック(株)	765百万円	1,530百万円	1,530百万円
ホ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
・江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	—	44百万円
計	27,549百万円	26,573百万円	27,345百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第28回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p> <p>ち号第29回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	ち号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円	—————	ち号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円
	政府保証第23回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	—————	政府保証第23回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円
	ち号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円	ち号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円	ち号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円
	ち号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円	ち号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円	ち号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円
	政府保証第24回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	政府保証第24回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	政府保証第24回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円
	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円
	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円
	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円
	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円
	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	政府保証第33回電源開発 債券 (引受先 ㈱三菱東京U F J 銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発 債券 (引受先 ㈱三菱東京U F J 銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発 債券 (引受先 ㈱三菱東京U F J 銀行) 30,000百万円
計	390,330百万円	338,370百万円	361,370百万円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	( 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )	( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
1 減価償却実施額	58,822百万円	54,662百万円	118,392百万円
有形固定資産	57,642百万円	53,481百万円	116,032百万円
無形固定資産	1,179百万円	1,180百万円	2,359百万円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 ( 株 )	4,908	5,031		9,939

( 変動事由の概要 )

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031株

当中間会計期間 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 )

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 ( 株 )	13,506	800		14,306

( 変動事由の概要 )

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ( 株 )	4,908	8,598		13,506

( 変動事由の概要 )

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,598株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,122</td> <td>941</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,948</td> <td>939</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,071</td> <td>1,880</td> <td>2,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,122	941	1,181	その他	1,948	939	1,009	合計	4,071	1,880	2,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,226</td> <td>1,131</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,107</td> <td>1,009</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,334</td> <td>2,141</td> <td>2,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,226	1,131	1,094	その他	2,107	1,009	1,098	合計	4,334	2,141	2,193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,176</td> <td>1,017</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,155</td> <td>1,036</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,332</td> <td>2,054</td> <td>2,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,176	1,017	1,159	その他	2,155	1,036	1,118	合計	4,332	2,054	2,277
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	2,122	941	1,181																																															
その他	1,948	939	1,009																																															
合計	4,071	1,880	2,190																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	2,226	1,131	1,094																																															
その他	2,107	1,009	1,098																																															
合計	4,334	2,141	2,193																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	2,176	1,017	1,159																																															
その他	2,155	1,036	1,118																																															
合計	4,332	2,054	2,277																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	849百万円	1年超	1,340百万円	合計	2,190百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,193百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	833百万円	1年超	1,359百万円	合計	2,193百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,277百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	872百万円	1年超	1,405百万円	合計	2,277百万円																														
1年内	849百万円																																																	
1年超	1,340百万円																																																	
合計	2,190百万円																																																	
1年内	833百万円																																																	
1年超	1,359百万円																																																	
合計	2,193百万円																																																	
1年内	872百万円																																																	
1年超	1,405百万円																																																	
合計	2,277百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>777百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	777百万円	減価償却費相当額	777百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>493百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	493百万円	減価償却費相当額	493百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,252百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,252百万円	減価償却費相当額	1,252百万円																																				
支払リース料	777百万円																																																	
減価償却費相当額	777百万円																																																	
支払リース料	493百万円																																																	
減価償却費相当額	493百万円																																																	
支払リース料	1,252百万円																																																	
減価償却費相当額	1,252百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,478円11銭	1株当たり純資産額 2,553円89銭	1株当たり純資産額 2,472円38銭
1株当たり中間純利益 120円65銭	1株当たり中間純利益 121円51銭	1株当たり当期純利益 143円48銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 412,753百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 —</p> <p>普通株式に係る中間期末の純資産額 412,753百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 166,560千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 425,363百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 —</p> <p>普通株式に係る中間期末の純資産額 425,363百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 166,555千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 411,789百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 411,789百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,556千株</p>
<p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 20,096百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る中間純利益 20,096百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,561千株</p>	<p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 20,237百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る中間純利益 20,237百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,555千株</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 23,897百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る当期純利益 23,897百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,559千株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は、平成18年11月30日の取締役会において、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、ピープルズ社 (Peoples Energy Corporation) の子会社であるPERC Power, LLC及びPeoples Elwood, LLCから、米国イリノイ州ウィル郡エルウッド村におけるガスシンプルサイクル発電所の権益49.9%を買収することを決定いたしました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Elwood, LLC 及び J-POWER Elwood Capital, LLC、他2社 (いずれも平成19年1月設立予定、当社持分100%) を設立すると共に、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して86百万ドル程度 (約100億円) の増資を行うこととしております。</p> <p>本買収に伴い、J-POWER Elwood Capital, LLCを借入主体としたノンリコースローンを組成することとしております。また、このノンリコースローンの組成に併せて、ノンリコースのL/C枠並びに運転資金の借入枠を設定することとしております。買収資金の支払時期 (平成19年1月予定) までにこれらノンリコースローン、ノンリコースL/C枠並びに運転資金の借入枠の組成ができない場合には、これらの組成が完了するまでの間、J-POWER Elwood Capital, LLCが実施するブリッジローン等に対して当社が最大85百万ドル程度 (約100億円) の債務保証を行う可能性があります。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスシンプルサイクル発電所1,350MW (ガスタービン9基) で、発生電力はエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) 並びにコンステレーション社 (Constellation Energy Commodity Group, Inc.) に販売され、主にイリノイ州内に供給されています。</p>	<p>陝西漢江投資開発有限公司の持分取得に伴う出資について</p> <p>当社は、平成19年11月15日に、中国陝西省において、漢江一貫水力開発プロジェクトを所有・実施する陝西漢江投資開発有限公司の権益の27%を取得するための持分譲渡契約を陝西省水電開発有限責任公司及び安康市国有資本経営会社と締結致しました。同時に、外商投資合弁会社を設立するため、既存の出資者である大唐陝西発電有限公司他、計4社との間で、合弁契約を締結致しました。</p> <p>当社は、陝西漢江投資開発有限公司の権益を取得するため、今後平成21年12月までの間 (予定) に総額315百万人民元程度 (約48億円) の出資を行っていくこととしております。</p> <p>陝西漢江投資開発有限公司の発電所の主要諸元は、運転中水力発電所1カ所、発電機3基、発電容量総計180MW、建設中水力発電所1カ所、発電機6基、発電容量総計270MWで、発生電力は全量を陝西省電網会社へ売電することとなります。</p>	

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、第56期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	4,996百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成19年11月30日

(注)平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| (1) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの | 平成19年5月25日<br>関東財務局長に提出                             |
| (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類                     |   | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出                             |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類                         | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第55期) 至 平成19年3月31日       | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出                             |
| (4) 訂正発行登録書<br>平成19年6月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 |   | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出                             |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類                        |   | 平成19年8月8日<br>平成19年9月12日<br>平成19年11月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電源開発株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本   橋   信   隆      ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      玉   井   哲   史      ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、次期以降の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

電源開発株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰		Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	出	口	賢	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、次期以降の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	出	口	賢	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。